

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2025年2月12日

【中間会計期間】 第67期中（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

【会社名】 協立電機株式会社

【英訳名】 KYORITSU ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 信之

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号

【電話番号】 (054)288 - 8899（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 平井 伸太郎

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号

【電話番号】 (054)288 - 8899（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 平井 伸太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 中間連結 会計期間	第67期 中間連結 会計期間	第66期
会計期間	自 2023年 7月1日 至 2023年 12月31日	自 2024年 7月1日 至 2024年 12月31日	自 2023年 7月1日 至 2024年 6月30日
売上高 (千円)	16,532,553	18,425,718	34,361,619
経常利益 (千円)	1,099,705	1,644,608	2,635,652
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	646,488	1,000,233	1,768,310
中間包括利益又は包括 利益 (千円)	676,397	988,671	2,081,253
純資産額 (千円)	17,485,030	19,399,074	18,779,140
総資産額 (千円)	29,977,805	32,350,934	30,944,700
1株当たり中間(当 期)純利益 (円)	160.65	248.56	439.43
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益 (円)			
自己資本比率 (%)	55.2	57.3	58.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	994,715	726,942	2,569,497
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	298,352	259,599	354,875
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	286,398	296,366	875,397
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,009,683	6,668,048	7,946,762

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、インバウンド需要の拡大や企業の設備投資が堅調に推移し、景気は回復基調ですが、世界的な国際情勢の不安、資源価格・人件費の高騰など不確実性を抱えております。

当社グループとしましては、経営基本方針としている「One Stop Shopping」施策を更に拡充すべく、受注範囲の拡大及び収益性の向上を目指し、当社のビジネスモデルの強化に尽力して参りました。加えて、市場ニーズの変化を取り込み新たなマーケット深耕を継続し、当社グループの付加価値を更に高めるべく尽力して参りました。昨今の人手不足が常態化する環境下で、業種業態を問わず人手不足を解消するための省力・省人化を目的としたロボットに対する需要の拡大、更には産業界でも様々なシーンにおけるDXやAIへの注目度の高さとその進展等、引き続き当社グループには強い追い風が吹いております。当中間連結会計期間においても国内外の企業の設備投資意欲は依然として旺盛であり、引き続き需要超過の状況が継続しております。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は184億25百万円（前年同期比11.5%の増）となり、損益面としましては営業利益が15億95百万円（同57.9%の増）、経常利益が16億44百万円（同49.5%の増）、親会社株主に帰属する中間純利益が10億円（同54.7%の増）となりました。

なお、当社グループのセグメント別概況は次のとおりです。

< インテリジェントFAシステム事業 >

インテリジェントFAシステム事業では、製造業のお客様の堅調な設備投資意欲に支えられ、IoTを活用した生産管理システム、出荷検査に代表される各種検査装置や各種監視装置が好調だったこと、ロボット等の各種自動化システムの需要が拡大する中で当社の「One Stop Shopping」施策が非常にご評価頂いていることから、引き続き業績は堅調に推移いたしました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の当中間連結会計期間における売上高は77億90百万円（前年同期比29.6%の増）、営業利益は10億17百万円（同82.8%の増）となりました。

< IT制御・科学測定事業 >

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向にあります。当中間連結会計期間においては、新製品開発に代表される顧客の研究開発投資が引き続き旺盛であり、加えて多くの製造現場で生産量の回復に伴う生産設備への投資も継続して堅調に推移いたしました。購買意欲の一服感も解消されつつあり前年同期に比べ増収・増益となりました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の当中間連結会計期間における売上高は106億16百万円（前年同期比1.1%の増）、営業利益は7億58百万円（同21.8%の増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産の合計額は323億50百万円で、前連結会計年度末に比べ14億6百万円の増加となりました。これは主として現金及び預金が減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産・電子記録債権を合わせた売上債権と商品及び製品・仕掛品・原材料の棚卸資産と流動資産のその他が増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債の合計額が129億51百万円で、前連結会計年度末に比べ7億86百万円の増加となりました。これは主として流動負債のその他が減少した一方、支払手形及び買掛金・電子記録債務を合わせた仕入債務と未払法人税等が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、純資産の合計額が193億99百万円で、前連結会計年度末に比べて6億19百万円の増加となりました。これは主として親会社株主に帰属する中間純利益等による利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前中間連結会計期間に比べ3億41百万円減の66億68百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な増減要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出された資金は、7億26百万円（前年同期は9億94百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前中間純利益が16億44百万円と仕入債務の増加が8億89百万円あった一方、売上債権の増加が15億57百万円と棚卸資産の増加が6億31百万円と法人税等の支払額が3億45百万円とその他の減少が8億17百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、2億59百万円（前年同期は2億98百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が2億93百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、2億96百万円（前年同期は2億86百万円の支出）となりました。これは主として配当金の支払額が3億59百万円あったこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、94百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,369,200	4,369,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	4,369,200	4,369,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年7月1日～ 2024年12月31日		4,369,200		1,441,440		1,830,491

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
エム・エヌ・エス株式会社	静岡県静岡市葵区北安東 5 丁目34 - 3	1,188	29.52
西 信之	静岡県静岡市葵区	252	6.29
西 光世	静岡県静岡市葵区	174	4.34
協立電機社員持株会	静岡県静岡市駿河区中田本町61 - 1	148	3.69
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号	138	3.43
協立電機取引先持株会	静岡県静岡市駿河区中田本町61 - 1	137	3.42
西 雅彦	静岡県静岡市葵区	128	3.20
西 美弥子	東京都品川区	104	2.60
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町 1 丁目10番地	102	2.53
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町 2 丁目 9 - 32号	96	2.39
計		2,471	61.41

(注) 上記のほか当社所有の自己株式345,183株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,005,500	40,055	
単元未満株式	普通株式 18,600		
発行済株式総数	4,369,200		
総株主の議決権		40,055	

(注) 証券保管振替機構名義の株式360株は、「完全議決権株式(その他)」の欄に300株及び「単元未満株式」の欄に60株含めて記載しております。

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協立電機株	静岡県静岡市駿河区 中田本町61 - 1	345,100		345,100	7.90
計		345,100		345,100	7.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、芙蓉監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,755,600	6,489,948
受取手形、売掛金及び契約資産	2 8,547,079	2 10,485,110
電子記録債権	2 2,717,362	2 2,338,201
有価証券	300,000	200,000
商品及び製品	851,986	975,261
仕掛品	548,541	870,733
原材料	770,683	960,559
その他	235,267	686,599
貸倒引当金	14,850	31,838
流動資産合計	21,711,671	22,974,575
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,234,376	4,338,352
その他(純額)	1,761,921	1,867,128
有形固定資産合計	5,996,298	6,205,481
無形固定資産		
投資その他の資産	365,086	357,289
投資その他の資産		
投資有価証券	1,994,043	1,891,022
その他	1,195,077	1,240,645
貸倒引当金	317,476	318,079
投資その他の資産合計	2,871,644	2,813,588
固定資産合計	9,233,029	9,376,359
資産合計	30,944,700	32,350,934
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,783,406	2 6,987,061
電子記録債務	2 2,126,527	2 1,814,132
短期借入金	600,000	670,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	373,896	629,735
賞与引当金	199,568	209,730
役員賞与引当金	66,050	-
その他	1,741,827	1,368,879
流動負債合計	11,691,275	12,479,539
固定負債		
退職給付に係る負債	411,159	411,749
その他	63,125	60,570
固定負債合計	474,284	472,319
負債合計	12,165,560	12,951,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,893,885	1,893,885
利益剰余金	14,352,216	14,990,284
自己株式	425,360	425,521
株主資本合計	17,262,182	17,900,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	569,208	491,935
為替換算調整勘定	96,981	131,212
退職給付に係る調整累計額	16,754	15,683
その他の包括利益累計額合計	682,945	638,832
非支配株主持分	834,012	860,153
純資産合計	18,779,140	19,399,074
負債純資産合計	30,944,700	32,350,934

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	16,532,553	18,425,718
売上原価	13,376,357	14,603,220
売上総利益	3,156,195	3,822,497
販売費及び一般管理費	1 2,146,031	1 2,227,182
営業利益	1,010,164	1,595,315
営業外収益		
受取利息	2,814	3,569
受取配当金	13,957	18,195
仕入割引	16,834	18,565
補助金収入	42,519	-
為替差益	778	3,787
雑収入	15,578	20,719
営業外収益合計	92,482	64,836
営業外費用		
支払利息	1,523	2,066
売上割引	1,418	1,122
貸倒引当金繰入額	-	12,354
営業外費用合計	2,941	15,543
経常利益	1,099,705	1,644,608
特別利益		
固定資産売却益	139	88
特別利益合計	139	88
特別損失		
固定資産除却損	24	304
投資有価証券売却損	5,263	-
特別損失合計	5,288	304
税金等調整前中間純利益	1,094,556	1,644,392
法人税等	400,735	587,937
中間純利益	693,821	1,056,455
非支配株主に帰属する中間純利益	47,332	56,221
親会社株主に帰属する中間純利益	646,488	1,000,233

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	693,821	1,056,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,159	80,222
為替換算調整勘定	30,408	13,509
退職給付に係る調整額	326	1,070
その他の包括利益合計	17,423	67,783
中間包括利益	676,397	988,671
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	636,579	956,120
非支配株主に係る中間包括利益	39,817	32,550

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,094,556	1,644,392
減価償却費	113,024	117,365
貸倒引当金の増減額(は減少)	499	17,590
賞与引当金の増減額(は減少)	3,486	10,162
役員賞与引当金の増減額(は減少)	58,450	66,050
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,181	937
受取利息及び受取配当金	16,772	21,764
支払利息	1,523	2,066
為替差損益(は益)	656	323
有形固定資産売却損益(は益)	139	88
有形及び無形固定資産除却損	24	304
投資有価証券売却損益(は益)	5,263	-
売上債権の増減額(は増加)	741,951	1,557,041
棚卸資産の増減額(は増加)	418,967	631,103
仕入債務の増減額(は減少)	298,757	889,109
その他	200,683	817,372
小計	1,560,551	413,043
利息及び配当金の受取額	21,380	27,265
利息の支払額	1,523	2,066
法人税等の支払額	594,296	345,659
法人税等の還付額	8,602	6,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	994,715	726,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	35	12,805
有形固定資産の取得による支出	272,297	293,840
有形固定資産の売却による収入	139	89
無形固定資産の取得による支出	20,011	11,992
有価証券の償還による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	10,256	11,849
投資有価証券の売却による収入	27,399	-
貸付けによる支出	52,200	30,200
貸付金の回収による収入	27,457	1,000
その他	1,452	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	298,352	259,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	69,950
長期借入金の返済による支出	400,000	-
自己株式の取得による支出	94	161
配当金の支払額	279,894	359,745
非支配株主への配当金の支払額	6,410	6,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,398	296,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,895	4,194
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	417,859	1,278,713
現金及び現金同等物の期首残高	6,591,824	7,946,762
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 7,009,683	1 6,668,048

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
税金費用の計算	当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
協立電機(上海)有限公司	11,025千円	協立電機(上海)有限公司 千円

2 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	58,609千円	87,167千円
電子記録債権	116,001千円	52,195千円
支払手形	88,194千円	90,930千円
電子記録債務	50,620千円	30,612千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
給与手当	1,013,127千円	1,018,161千円
賞与引当金繰入額	121,295千円	128,359千円
退職給付費用	17,998千円	14,516千円
研究開発費	111,402千円	87,519千円
減価償却費	60,623千円	63,875千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	6,818,353千円	6,489,948千円
有価証券勘定	400,000千円	200,000千円
小計	7,218,353千円	6,689,948千円
預入期間が3か月を超える定期預金	8,669千円	21,900千円
取得日から償還日までの期限が3か月を超える有価証券	200,000千円	千円
現金及び現金同等物	7,009,683千円	6,668,048千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	281,690	70.00	2023年6月30日	2023年9月28日

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	362,165	90.00	2024年6月30日	2024年9月27日

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,012,347	10,501,264	16,513,612	18,940	16,532,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	148,935	299,756	448,692	33,562	482,254
計	6,161,283	10,801,021	16,962,304	52,503	17,014,807
セグメント利益	556,334	622,777	1,179,112	45,598	1,224,710

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,179,112
「その他」の区分の利益	45,598
全社費用(注)	214,545
中間連結損益計算書の営業利益	1,010,164

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,790,380	10,616,658	18,407,039	18,678	18,425,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	190,557	308,926	499,484	36,524	536,009
計	7,980,938	10,925,585	18,906,524	55,203	18,961,728
セグメント利益	1,017,188	758,525	1,775,713	49,301	1,825,015

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,775,713
「その他」の区分の利益	49,301
全社費用(注)	229,700
中間連結損益計算書の営業利益	1,595,315

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
一時点で移転される財	4,280,585	10,501,264	14,781,850	881	14,782,732
一定の期間にわたり移転される財	1,731,762		1,731,762		1,731,762
顧客との契約から生じる収益	6,012,347	10,501,264	16,513,612	881	16,514,494
その他の収益				18,059	18,059
外部顧客への売上高	6,012,347	10,501,264	16,513,612	18,940	16,532,553

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
一時点で移転される財	4,501,983	10,616,658	15,118,642	817	15,119,460
一定の期間にわたり移転される財	3,288,396		3,288,396		3,288,396
顧客との契約から生じる収益	7,790,380	10,616,658	18,407,039	817	18,407,857
その他の収益				17,861	17,861
外部顧客への売上高	7,790,380	10,616,658	18,407,039	18,678	18,425,718

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり中間純利益	160.65円	248.56円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	646,488	1,000,233
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	646,488	1,000,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,024	4,024

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月10日

協立電機株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

静岡県静岡市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。